

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ハピネット

【英訳名】 HAPPINET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 苗手 一彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 浅津 英男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 浅津 英男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(百万円)	36,172	40,039	206,867
経常利益(百万円)	614	863	3,917
四半期(当期)純利益(百万円)	260	928	2,466
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	280	958	2,654
純資産額(百万円)	23,341	26,353	25,694
総資産額(百万円)	50,473	53,597	53,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.58	41.04	109.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.56	40.56	108.13
自己資本比率(%)	46.2	48.8	47.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社ハピネット・ピーエムを、平成26年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に株価の上昇や企業業績の改善、所得環境の好転等により、緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、消費税増税による消費低迷の懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、ビデオゲーム事業において子会社統合に係る一時的な費用が発生したものの、玩具事業及びアミューズメント事業において、ヒット商材に恵まれ、売上高、営業利益、経常利益ともに好調に推移いたしました。また、退職給付制度の改定による特別損失の計上があったものの、平成26年4月1日付で子会社を合併した事に伴う繰延税金資産の計上により、四半期純利益は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は400億3千9百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は8億3千1百万円（同37.7%増）、経常利益は8億6千3百万円（同40.6%増）、四半期純利益は9億2千8百万円（同256.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイのキャラクター商材で「妖怪ウォッチ」や「仮面ライダー鎧武/ガイム」が好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は164億1千1百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は5億8千4百万円（同154.2%増）となりました。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましては、売上高は一部の映像商品がヒットしたことにより前年同期を上回ったものの、利益面に関しましては利益率の高いオリジナル作品において目立ったヒット作がなかったこと等により前年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は104億5千4百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は9千7百万円（同0.0%減）となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、売上高は平成25年7月16日よりトイズユニオン株式会社がグループ入りしたことにより前年同期を上回ったものの、利益面では市場を牽引するようなヒット作の不足に加え、子会社2社の統合費用の発生により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は70億9千4百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失は1億1千4百万円（前年同期はセグメント利益2千2百万円）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、売上高はバンダイのキャラクター商材「アイカツ！」や「ドラゴンボールヒーローズ」が好調に推移したものの、利益面に関しては、キッズカードゲーム機において新型筐体の投資が発生したこと等により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は60億7千9百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益は5億5千1百万円（同0.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2012年度より3ヵ年計画の第6次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合会社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げております。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

既存事業の継続的な成長
新たな事業領域への挑戦
流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(5) 財政状態の状況についての分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円減少し、535億9千7百万円となりました。これは主に、流動資産の減少10億4千8百万円及び固定資産の増加7億6千5百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円減少し、272億4千3百万円となりました。これは主に、流動負債の減少12億8千3百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加し、263億5千3百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加9億2千8百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3億5百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、デジタルコンテンツやライツの獲得を推進するなど、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	24,050,000	-	2,751	-	2,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,431,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,558,300	225,583	
単元未満株式	普通株式 60,400		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		225,583	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	1,431,300		1,431,300	5.95
計		1,431,300		1,431,300	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,996	11,053
受取手形及び売掛金	24,104	21,610
たな卸資産	7,404	8,721
その他	5,533	4,600
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	47,025	45,977
固定資産		
有形固定資産	1,342	1,259
無形固定資産	446	468
投資その他の資産	5,065	5,892
固定資産合計	6,854	7,620
資産合計	53,879	53,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,099	19,891
未払法人税等	1,104	210
賞与引当金	477	509
その他の引当金	21	19
その他	3,333	3,122
流動負債合計	25,036	23,753
固定負債		
役員退職慰労引当金	24	-
退職給付に係る負債	2,103	2,517
その他	1,020	973
固定負債合計	3,148	3,490
負債合計	28,185	27,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	20,562	21,184
自己株式	948	941
株主資本合計	25,141	25,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	409
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	378	408
新株予約権	175	174
純資産合計	25,694	26,353
負債純資産合計	53,879	53,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	36,172	40,039
売上原価	31,151	34,479
売上総利益	5,020	5,559
販売費及び一般管理費	4,416	4,728
営業利益	604	831
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	19
負ののれん償却額	1	-
その他	14	13
営業外収益合計	35	33
営業外費用		
支払利息	0	0
リース解約損	0	0
貸倒引当金繰入額	24	-
その他	0	0
営業外費用合計	25	1
経常利益	614	863
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	7	-
減損損失	33	46
退職給付制度改定損	-	379
役員退職慰労金	110	-
特別損失合計	152	425
税金等調整前四半期純利益	464	441
法人税、住民税及び事業税	331	212
法人税等調整額	127	699
法人税等合計	203	487
少数株主損益調整前四半期純利益	260	928
少数株主利益	0	-
四半期純利益	260	928

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	260	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	30
繰延ヘッジ損益	3	0
その他の包括利益合計	19	29
四半期包括利益	280	958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	958
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ハピネット・ピーエムを、当社が吸収合併いたしました。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	97百万円	96百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	141百万円	89百万円
のれんの償却額	61	-
負ののれんの償却額	1	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	305	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,473	10,028	6,521	5,149	36,172	-	36,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,473	10,028	6,521	5,149	36,172	-	36,172
セグメント利益	229	97	22	547	898	293	604

(注)1.セグメント利益の調整額 293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

イ.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,411	10,454	7,094	6,079	40,039	-	40,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,411	10,454	7,094	6,079	40,039	-	40,039
セグメント利益 又は損失()	584	97	114	551	1,119	287	831

(注)1.セグメント利益の調整額 287百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ.報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

ハ.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ビデオゲーム事業」において、売却の意思決定をした資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、減損損失46百万円を特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社との吸収合併

当社は、平成26年1月10日開催の取締役会において、当社を存続会社とする株式会社ハピネット・ピーエムとの吸収合併を決議し、平成26年4月1日に吸収合併を行いました。

(1) 合併の要旨

結合当事企業及び事業内容

結合当事企業：株式会社ハピネット・ピーエム

事業内容：映像・音楽ソフト等の販売

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式とし、株式会社ハピネット・ピーエムは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ハピネット

その他取引の概要に関する事項

映像音楽市場におきまして、ソフト配信等の影響によりパッケージ市場が低迷する中、映像・音楽パッケージソフトの販売会社である株式会社ハピネット・ピーエムを当社に合併することにより、当社グループとして更なる効率化・合理化を図るために実施するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円58銭	41円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	260	928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	260	928
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,480	22,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円56銭	40円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	43	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

株式会社ハビネット
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 倉 光 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハビネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハビネット及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。